橿原市第４次総合計画

前期基本計画

令 和 7 年 度　施 策 評 価 書

橿 原 市

目　次

施策分野評価書

第１章 みんなが活躍し、個性輝くまち

１　保育・幼児教育 …… 01

２　学校教育 …… 03

３　子育ち・子育て …… 05

４　生涯学習・社会教育 …… 07

５　科学・文化芸術 …… 09

６　スポーツ …… 11

第２章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

７　健康・医療 …… 13

８　地域福祉 …… 15

９　高齢福祉 …… 17

１０　障がい福祉 …… 19

１１　市民協働 …… 21

１２　人権 …… 23

第３章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

１３　防災 …… 25

１４　防犯 …… 27

１５　交通 …… 29

１６　道路・橋梁・河川 …… 31

１７　住環境・建築 …… 33

１８　地球環境 …… 35

１９　生活環境 …… 37

２０　上下水道 …… 39

第４章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

２１　公園・緑地 …… 41

２２　まちづくり・景観 …… 43

２３　歴史・文化財 …… 45

２４　観光・交流 …… 47

２５　商工業・しごと …… 49

２６　農業 …… 51

第５章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

２７　行政運営 …… 53

はじめに

橿原市第４次総合計画前期基本計画及び第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和３年３月に策定され、令和３年度からその計画期間がスタートしている。

総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証については、行政内部での自己評価により行われてきたところであるが、計画策定並びに進行管理及び効果検証を一体的に橿原市総合政策審議会（以下、「審議会」）で審議できるよう、平成３１年１月に橿原市総合政策審議会規則が施行され、審議会の所掌事務は計画策定並びに進行管理及び効果検証とされている。現在の審議会は、学識経験者、各団体から推薦を受けた者、市民公募委員等の計１５名の委員で構成されている。

この報告書は、橿原市第４次総合計画前期基本計画の進行管理及び第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について、令和３年８月３１日に橿原市長から諮問を受け、令和７年度分について令和８年８月まで全体会２回、評価部会１回、延べ３回にわたって会議を開催し、審議を重ねた結果、次頁以降のとおり検証結果をとりまとめた。

●総合計画の進行管理：「施策評価シート」を行政内部で作成し、各施策分野の「目指す姿」の実現に向けての進捗度及び効果のあった事務事業、課題と解決方法の検証の検証を実施。

●総合戦略の効果検証：行政内部で作成した効果検証報告書における総合戦略の重点施策に対し、その効果の判定を実施。

進行管理及び効果検証を進める中で各担当部局における総合計画及び総合戦略に対する意識の向上を図り、ＰＤＣＡサイクルをマネジメントする必要がある。今後も確実に総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証を遂行するとともに、橿原市第４次総合計画に掲げる「将来ビジョン」及び第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「基本目標」の実現に向けて引き続き取組みを進められたい。

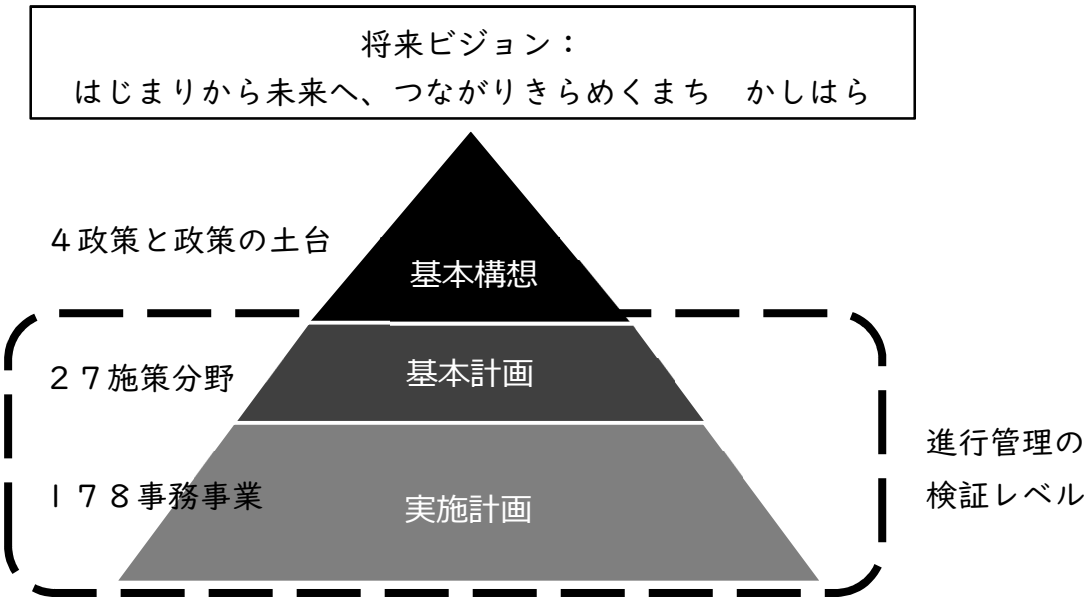
橿原市総合政策審議会

総合計画の進行管理について

１．対象

橿原市第４次総合計画前期基本計画では、橿原市の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち　かしはら」を実現するため、４つの政策と政策の土台を掲げ、２７の「施策分野」を関連付けて、１７８の「事務事業」を実施しているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である２７の施策分野と施策分野を具体的に実行する最小の単位である１７８の事務事業を対象とする。

＜橿原市第４次総合計画の体系＞



２．総合計画の進行管理

行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、施策分野の進捗度合い及び事務事業の効果を測っている。施策分野については、外部委員会（橿原市総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な進捗度とした。なお、施策評価シートにおいて、記載内容の修正に至った意見等に関しては、文末に（記載済）と記載している。

３．検証体制

橿原市総合政策審議会では、審議会（１５名）を４評価部会（各５名）に分けて、全２７施策分野をひとづくり＜活躍＞（６施策分野)、ひとづくり＜安心＞（６施策分野)、まちづくり＜安全＞（８施策分野)、まちづくり＜発展＞及び政策の土台（７施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和８年６月、７月に、第１部会、第２部会、第３部会、第４部会をそれぞれ１回開催した。

＜総合政策審議会開催日程＞

第２０回　全体会　令和８年５月２８日（木）

評価部会

第１部会　令和８年７月１４日（火）

第２部会　令和８年６月３０日（火）

第３部会　令和８年７月９日（木）

第４部会　令和８年７月１５日（水）

第２１回　全体会　令和８年８月３日（月）

４．施策分野の進捗度

Ａ：目指す姿を既に実現している

Ｂ：目指す姿に向けて順調に進んでいる

Ｃ：目指す姿の実現には努力が必要である

Ｄ：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	1	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2．成果と課題

指標名	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度	33.4 %	令和7年度	34.9 %

目指す姿に向けた課題	保育の質を高めるためには公立園、民間保育所等どちらも充分な人数の保育士を確保する必要がある。また、待機児童の要因としても保育士不足があげられる。公立園では施設の老朽化が進み、再配置の計画なども考慮し計画的に修繕をおこなっていく必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
② 教育・保育総務事務	こども未来課
③ 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
④ 幼稚園施設管理事務	こども未来課
⑤ 子ども・子育て支援事務	こども政策課

総合政策審議会からの提言等

・内容が事業の説明になっているため、進捗度の根拠を強調して書かれたい（記載済）
・実績だけでなく、どのような効果があったのか、その理由を書かれたい（記載済）
・子育て世代を呼び込めるような、強力な情報発信について検討されたい（記載済）

担当課室		
こども未来課	こども政策課	

施策分野の進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の根拠や成果	子どもへの様々な体験の機会の提供や、施設整備を随時実施し、子どもたちが過ごしやすい環境を整えることができた。また、公立園では園内研修のしくみをつくり、職員自らのスキルアップにつなげることができた。民間保育所等対象としては新たに保育士確保や保育士離職防止につながる補助金を創設した。	
今後の方針	さらなる待機児童の減少に向けて、人材確保のため大学等への働きかけを引き続きおこなう。民間を含む保育士の離職を防ぐ施策をさらに検討し、施設の大規模改修など保育環境を整える。こども計画に基づき各事業を推進し、情報発信していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民間保育所等に対して、保育士確保・離職防止のために新たに「保育士就職準備補助金」、「保育士家賃助成事業補助金」、「保育士アルバイト支援補助金」の補助金を設立した。令和7年度は前年度より私立園への入所児童数が増えたことから、私立保育園の保育士確保に効果があったと考えられる。
保育コンサルタントを任用することで、保護者の事情やニーズを踏まえた保育施設とのマッチングを行うことができた。また、入所説明会を9月に開催し、申請手続きや利用調整の方法等を事前に説明するだけでなく、幼稚園での預かり保育のことや、保育園と認定こども園の違い、私立園と公立園の違いなども説明することで、子どもに合った施設を選択できるようになった。
橿原市立こども園5園では昨年に引き続き子どもに対して様々な体験の機会を提供した。地域に根差した体験としては、お祭りや文化祭でのたいこの演奏や作品の出品、稲刈りなどの体験、地域の人々がサンタに仮装してのクリスマス会などをおこなった。また、各園には畑があり季節ごとに様々な野菜を育てて子供たちに収穫の体験も提供した。年長児には茶道体験も取り入れるなど個性や能力にアプローチできる取り組みもおこなった。橿原市の歴史遺産が豊富なことを生かし、今井町や藤原宮跡、橿原神宮など園の近くにある地域の歴史文化資産の散策もおこなった。
晩成幼・畝傍東幼・第Ⅰこども園（分園）のトイレ改修を実施した。トイレを湿式から乾式に変更し、トイレの扉のデザインもかわいい動物や魚にするなど明るく楽しいトイレに改修したことで、子どもたちのトイレに対する抵抗感を軽減することができた。
橿原市保育所・幼稚園の適正配置の一環として、公私連携幼保連携型認定こども園を運営する事業者と新設に向けて、橿原市、保護者代表を交えた三者協議を実施し保護者との意思疎通を図ることができた。こども・子育て会議を開催し、こども計画の具現化を目標に、今後のこども施策について総合的に検討を行った。また、市内のこども食堂やフードバンクと連携を図り、こどもを中心とした地域の居場所作りや、こどもの貧困対策に貢献することができた。

・橿原市ならではの保育・幼児教育として、体験学習等されているので、どのような影響を与えているのか、測られることを検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2．成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度	25.6 %	令和7年度	32.6 %

目指す姿に向けた課題	橿原市においても不登校児童生徒数の増加に伴い、「虹の広場」の受け入れが困難になりつつある。また、いじめの早期発見、早期対応をより一層充実させる必要がある。授業改善については受験を控えている中学校では知識技能の習得がほとんどで改善が進んでいない。さらに、教員が子どもたちとよりきめ細やかに関わるため、業務負担の軽減が急務となる。学校施設においては、老朽化や設備のニーズの変化があるため、トイレ洋式化を含む整備や保守が重要となる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
② 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
③ 小学校管理業務	教育総務課
④ 中学校管理業務	教育総務課
⑤ 学校運営事業	学校教育課

総合政策審議会からの提言等

・エビデンスをもとに顕著な成果を記載されたい（記載済）
・目指す姿を実現するために生徒の応用力を高めていく必要があるため、取り組みによる成果や課題について記載を検討されたい（記載済）
・部活動の地域展開について、橿原市の特色が出ていると思うので、記載に表現されたい

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	令和7年度に「橿原市不登校対策基本方針」を策定した。また、令和8年6月策定に向け、「橿原市いじめ問題基本方針」をいじめ防止対策委員会に諮問した。教員の業務負担の軽減については、令和8年度の休日の教員による部活指導を廃止に向け、協議会を開催した。また、スクールサポートスタッフを増員したことにより、教員の業務負担の軽減は図られた。トイレの洋式化については、50%以上を達成した。	
今後の方針	各基本方針を学校や市民に広く周知し、これに基づいてより充実を図るよう学校に対して指導・助言を継続して行う。教員の業務負担軽減については、アンケートを実施し、効果検証を行うことで、より一層の改善に取り組む。トイレの洋式化などの整備・保守に継続して取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
不登校数の増加に伴い、「虹の広場」の分室設置とオンライン通室により、支援体制の充実に努めている。また、各校へいじめ・不登校対策非常勤講師、心理相談員等を配置することで子どもの生涯学習の基礎の習得を促し、いじめや不登校の組織的解決を図るために、相談員等を配置した。さらに、市スクールカウンセラーを各中学校と必要な小学校に配置し、教育相談体制の充実といじめや不登校等の予防や解決を図った。また、SNS相談では、中学生の悩みの早期発見と心理的不安の軽減を図ることを目的とし対応した。
教育活動サポート事業を活用し、出前授業等の実施を促した結果、専門的な知見に触れる機会が増え、子どもたちの学習意欲の向上と、各校の特色を活かした学びを実現した。また、全国学力・学習状況調査の結果を受け、各校長が分析した授業改善プランを作成し、効果の高い取組については、校長会で共有することで全校の取組に生かすことができた。ICTによる校務改善は、全国学力・学習状況調査の学校質問紙の回答から、教員の業務効率化だけでなく、指導準備時間の確保という面で、教育課程の充実に効果があったことが分かった。
各小学校の保守・点検・修繕や営繕工事を行った。また各小学校屋内運動場に空調設備を設置するため、設計委託を行った。さらに、各小学校のトイレの洋式化を進め、令和7年度末時点で61%以上の洋式化率を達成した。子どもたちの学習環境の改善に取り組むことで、学力・人間性・心身の向上に寄与した。
各中学校の保守・点検・修繕や営繕工事を行った。白橿中学校・畝傍中学校屋内運動場に空調設備の設置を行ったほか、畝傍中学校のエレベーター設置工事も進めた。また各中学校のトイレの洋式化を進め、令和7年度末時点で58%以上の洋式化率を達成した。子どもたちが安全・安心で継続的に学校施設を利用できることで、学力・人間性・心身の向上へつなげることができた。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり406時間配置するとともに、部活動指導員については6校に対しのべ19部へ配置、スクールサポートスタッフを1校から5校に増員配置することで、特別な支援の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れる環境を整備した。このようにさまざまなニーズに対応する人材を配置することで、本来教員が担うべき業務に専念することができ、子どもたちの学力向上、豊かな心、たくましい心身の育成に繋げている。

・目指す姿の実現に効果があった事務事業について、書きぶりや効果のあった順番を再考されたい（記載済） ・授業改善について、市だけで作るのではなく、それぞれの学校の学校評価を活用されたい ・施策分野の指標だけでなく、独自に学校で保護者にアンケートを行うと、成果や課題が具体的になると考えられるので検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育ち・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2．成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度	17.5 %	令和7年度	21.3 %

目指す姿に向けた課題	安心して出産・子育てを行うため、医療・保健・福祉・教育の相談窓口や各種支援事業の整備及び充実を図っているが、支援体制を継続するため、人材確保や質の維持・向上が必要である。また、支援を適正かつ円滑に行うために、各分野の垣根を越えた制度の周知や連携・協働が必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 特別支援推進事業	こども発達支援課
② 母子包括支援事業	こども家庭課
③ 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
④ 子ども等医療費助成事業	保険年金課
⑤ 母子・父子自立支援員相談業務	こども未来課

総合政策審議会からの提言等

・エビデンスをもとに、顕著な成果が上がった部分に絞った記載をされたい
・目指す姿に対し、子育て世代がいきいき輝いている姿について、多面的に検討されたい

担当課室		
こども家庭課	保険年金課	こども未来課
人権・地域教育課	こども発達支援課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	全ての妊産婦や子育て世帯、こどもの多種多様な問題に対応するため、複数の職種を配置し、切れ目ない支援体制の充実を図っている。各分野において、支援の継続のための人材の確保や施設設備の維持継続に向けて取り組んでいる。ただ依然として、専門職の人材確保と定着、質の向上等は課題となっており、利用者の実態に合わせた体制整備が引き続き求められている。	
今後の方針	安心して出産・子育てを行うために、支援の継続に必要な専門職の人材確保、研修等による質の維持・向上、安心・安全な施設設備の維持管理に努める。支援を適正かつ円滑に行うための制度の周知や連携・協働に取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
就学前への支援は、幼児療育教室において待機児童はなく、相談後のフォロー教室の役割を果たした。発達相談や園（所）等への支援では、年々支援方法等の改良を行い、支援内容の充実と効率化を図った。就学後への支援は、小中学校への訪問支援において子どもの実態を把握し、学校と共に支援の方向性を考え、必要に応じ教育相談や知能検査に繋ぐ等し、個々に合わせた支援を行った。医師等の相談では、相談者のニーズに合わせて多角的な支援に繋ぎ、市民向け講演会での啓発活動や教職員の専門性向上のための研修にも取り組んでおり、市民向け講演会で毎年実施している参加者対象のアンケートにおいて98%と高い満足度の結果を得ることができた。
妊娠期から子育て世帯に至るまで、こども家庭センターに寄せられる多種多様な悩みや困りごとに対し、他職種を配置して相談・支援を実施した。また、妊娠8か月時アンケートや産後1か月時電話、各種母子に関する健康相談を通じて、妊婦や子育て家庭の状況を把握し、産後ケア等の必要な支援へ導くことができた。こうした事業の実施により、出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境を確保できたことで、「この地域で子育てをしたい」と思う保護者の割合は95.1%と高い水準となっており、安心して出産や子育てができる環境の充実に繋がった。
子育て世代が安心して就労に専念できるよう、放課後児童健全育成事業者に運営補助金等を支給し、放課後児童クラブの運営を支援、あわせて放課後児童クラブの児童数増への対応と子どもの安全確保につながる整備を行った。放課後児童クラブの登録児童数は令和5年度1,369人、6年度1,461人、7年度1,570人と年々増加している。受け入れ人数を確保するため、小学校の余裕教室を活用できるよう施設整備を実施し、定員が52人増となった。また、安全確保のため既存施設の老朽化に伴う修繕を行うことで、運営事業者の安定したクラブ運営を支援することができた。
助成対象は0歳から18歳までの子どもであり、令和6年8月からは一部負担金の無償化を実施している。無償化実施前と比較すると、令和7年度における子ども医療費助成の支給件数は約16%、医療費は約35%増加している。保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもが安心して医療機関を受診できる体制の整備に寄与した。
母子・父子自立支援員が離婚前相談、ひとり親家庭の相談（就労や手当等）にのることで、それぞれの家庭に応じたニーズを聞き取り、孤立させないよう必要な制度や機関とつないでいくことで子育て世帯の生活の安定に繋げた。

・放課後児童クラブについて、子育て世代が就労するうえで欠かせないので、クラブ自体や支援員に関しての充実を検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2．成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	23.5 %	令和7年度	17.8 %

目指す姿に向けた課題	趣味・嗜好や考えが多様化する現在において、市民が生きがいのある人生を過ごすために、多様なニーズに合った講座等を実施する中で、今まで以上に講座内容がわかりやすいように周知する必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 社会教育推進事業	文化芸術振興課
② 地区公民館管理活用事業	中央公民館
③ 中央公民館管理活用事業	中央公民館
④ 二十歳のつどい開催事業	文化芸術振興課
⑤ 青少年健全育成事業	人権・地域教育課

総合政策審議会からの提言等

・生涯学習への参加者を増やすためには、参加していない市民の意見も重要なので、その把握について検討されたい
・中央公民館や地区公民館で行われているイベント等に関して、さらなる積極的な情報発信をされたい

担当課室		
文化芸術振興課	中央公民館	人権・地域教育課

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	講座実施後のアンケートでは、いずれも満足度が高く、また、利用者の増加や定員超えにより、市民の学びたい意欲が感じられることから一定の成果がありました。	
今後の方針	今後の多種多様なニーズに対応するためには、ホームページやSNSを活用し積極的な情報発信をしていき、市の各施設とも連携しながら年間を通じて生涯学習の機会の場を作ります。また、生涯学習の機会の場を活用し、アンケート等にてニーズの把握に努めていきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
まほろば歴史講座や親子を対象とした食育講座は定員を超える応募がありました。一方、家庭教育講演会や家庭教育支援講座では定員を超えていないものの、アンケートでも満足度が高く、学習に対する前向きな意見も多かったことから、生涯学習の発展に寄与していると考えました。
指定管理者と共に適切な施設維持管理に努め、各地区公民館にて各種教室の開催や文化活動等のイベントの実施により、前年度に比べて利用者が979人増加しました。
生涯学習の学びの施設として適切な維持管理のもと、中央公民館主催講座を開催することで、利用者が求める学びの場を提供することができました。また主催講座では、体験型や習い事の他、新たに「はじめてのスマホサポーター」、「ボランティア入門」講座を実施し、自分が講師として教えるための講座を開催しました。このことにより、市民に対してこの知識が広がっていき、生涯学習の啓発、学習意欲が向上しました。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要です。二十歳のつどいは、70%以上という高い出席率を維持しており、通学や就職等で市外へ転出した若い世代の旧友との交流の場として、旧友や故郷、地域を想う貴重な機会となっています。
青少年センター職員による青色パトロールカーの巡回を128回実施しました。また、不登校やSNSを通じた悩みなど、青少年センター悩み相談は昨年同様17件でした。青少年が抱える複雑多岐にわたる悩みを和らげられるよう、園児・児童・生徒及びその保護者に対し、案内チラシを配布しています。さらなる周知を図るべく、青少年や保護者が気軽に相談できる環境をつくるため、青少年センターの活動について市ホームページをわかりやすく整理し、次世代を担う青少年の健全育成を推進します。

・目指す姿に対し、どのように効果があったのかを記載されたい（記載済） ・SNSツールを使う際には、フォロワー数だけでなくその反応を分析されたい ・生涯学習の在り方について、学んだことを社会貢献や地域貢献につなげていく学びの循環について、効果を計測されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2．成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度	22.4 %	令和7年度	27.9 %

目指す姿に向けた課題	一定割合の固定した来館者はいずれの施設にも存在していると想定される。今後は、新規の来館者を増やすため興味を持ってもらえるイベント創作や情報発信が課題となる。また、経年劣化が進む展示物等の在り方も課題となる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 図書館管理活用事業	図書館
② 昆虫館管理活用事業	昆虫館
③ こども科学館管理活用事業	文化芸術振興課
④ 文化芸術振興事業	文化芸術振興課
⑤ 文化ホール管理活用事業	文化芸術振興課

総合政策審議会からの提言等

・利用者が減少した等は課題であり、成果に絞って書かれたい（記載済）
・目指す姿に向けた課題に示している課題に対し、今後の方針へ具体的な対応策を記載されたい（記載済）
・目指す姿への成果として、顕著にアピールできるものは記載されたい（記載済）

担当課室		
文化芸術振興課	昆虫館	図書館

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	図書館、昆虫館、こども科学館のいずれもが昨年度実績を下回った。一方で、目標値こども科学館は43,000人を超過する方に来館を頂いた。昆虫館についても、目標値90,000人の95%を達成した。また、橿原市美術展の応募資格を市外へと拡大するなど作品数拡大に取り組んだ。	
今後の方針	インターネット等の普及により見る・聞くことは、現地に行かなくとも可能となってきているため、各施設は科学・文化発信拠点として、触れる・体感するといった内容を重視する創意工夫が必要となる。文化ホール利用の周知・利用率向上を目指し、市民が日頃の文化活動を表現できる在り方について検討を行いたい。また、昆虫館は将来的な更新を控える中で、各施設の保全や設備更新なども、今後の市の計画を考慮しながら考えていく必要がある。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
令和7年度は6年度に引き続き、SNSを活用した情報発信、資料展示や各種イベントを開催し、幅広い年齢層に図書館の存在アピールを行った。また令和5年度から始まった橿原市内の公立小学生を対象にした電子図書サービスの閲覧回数は、8万3,895件の利用があった。
近隣の小学校にモンシロチョウ飼育教材の配布による学習支援（15校）を行った。また、特別展「グラウンド・ビートルズ～飛ばない虫、オサムシのふしぎ～」などを展示した。他にも虫の観察会開催や民間企業のイベントなどに参加し、体験型ワークショップや展示などにより、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供し、令和7年度の入館者数は86,327人となった。
5月3日～5日こどもの日イベント2,832人、6月7日～7月18日特別巡回展「どうする！？プラゴミ」、4,876人、11月15日、16日関西文化の日イベント969人の方に来館をいただき、子ども達の科学に対する好奇心を育てた。令和7年度の来館者は、合計48,113人となった。
団体の運営方法等を指導し、自立していけるように育成した。芸術、生活文化に関する団体の活動について補助金を支出し文化芸術活動の市民への広がりを目指し演奏会等の開催を後押しした。また、市関係課及び外部有識者等で構成する橿原市中学校地域移行協議会を年間4回開催し実証実験を実施した。
9月27日に自主事業公演「あばれる君　熱血授業」、11月2日に自主事業公演「夏川りみ Rimi Natsukawa Concert Tour たびぐくる 2025」、3月15日に自主事業公演「恐竜くんトークショー　恐竜のふしぎ教えます！」を開催し、自主事業をキッカケに初めてホールを訪れた方もおり市民の方の関心を想起することができた。11月22日には、市民が文化ホールでピアノ演奏を体験できるスタインウェイ試弾会「ロマントピアノ」を開催した。

・文化ホールについて、来場者数が増えるよう魅力の創出を検討されたい ・昆虫館について、大人も楽しめる工夫をすることで集客につなげられたい ・文化ホールでの自主事業について、演者を呼ぶ形だけでなく、市民が文化活動をする場としての在り方を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2 %	令和5年度	30.9 %	令和7年度	30.8 %

目指す姿に向けた課題	市民が生涯にわたりスポーツに親しむためには、ライフスタイルや年齢、障がいの有無に応じた多様なスポーツ機会の充実や、効果的な情報発信を継続して行う必要があります。また、安全で快適なスポーツ環境を持続的に提供するため、施設の老朽化に対応し、計画的な施設整備・更新を進める必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
② 橿原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
③ スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
④ スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・進捗度の根拠や効果があった事務事業において、目指す姿に向けたアウトカム評価を書かれたい（記載済）
・スポーツに接する機会を増やすことで健康づくりにつなげられるよう、他課と同じ方向を目指して取り組んでいただきたい
・効果があった事務事業において、効果があった順番を再検討されたい（記載済）

担当課室		
スポーツ推進課	国スポ・パラスポ準備室	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	スポーツに関する情報発信や様々な参加型イベント、スポーツ教室等の実施により、市民がライフスタイルや年齢に応じてスポーツに親しむ機会の充実を図るとともに、「する」「支える」「応援する」など、さまざまなかたちでスポーツに関わる機会の拡大につながりました。また、スポーツ施設の維持保全を継続したことで、安全かつ快適にスポーツ活動ができる環境の確保に努め、施設利用者数は目標を達成しました。一方で、スポーツ推進委員数や情報の発信回数が目標に達しておらず、スポーツ活動を支える人材の確保や情報発信の充実が課題として残っています。また、施設の老朽化への対応も引き続き必要であることから、施策全体としては目指す姿に向けて順調に進んでいるものの、更なる取り組みが必要な状況です。	
今後の方針	SNSや広報誌等によるスポーツイベントに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、スポーツ施設計画や橿原運動公園整備基本構想に基づき、施設の整備・更新等を行うことでスポーツ環境を持続的に提供します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し回復してきましたが、トレーニングルーム利用者数は年々増加傾向が緩やかになってきており、全体利用者数としては、コロナ前の約85%（R元年度279,665人／R6年度238,522人／R7年度239,224人）となりました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。総合プールの休止により利用者数は減少しているものの、施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と人工芝の更新を行った屋根付運動場（R元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けていた令和元年と比べると約65%増、R6年度と比べても約3%増（R7年度187,873人／R6年度181,674人／R元年113,712人）と年々増加しています。
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました。また、様々なジャンルのスポーツで活躍されている地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました。その結果、ニュースポーツを体験する機会が広がるとともに、スポーツイベント等への参加促進やスポーツへの関心向上につながり、市民がスポーツに親しむ環境の充実が図られました。
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しむ機会を提供するため、各種スポーツ大会や教室を積極的に開催しました。加えて、飛鳥RUN×2リレーマラソン、U12バスケットボールサマークリニックなどの事業を引き続き開催し、多くの市民に参加していただくことができました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業も引き続き実施しました。これらの取り組みにより、多くの市民がスポーツに参加する機会を確保し、市民スポーツ活動の促進やスポーツに親しむ環境づくりに寄与しました。

・目指す姿に向けた課題において、成果が記載されているため、進捗度の根拠や成果にてアピールするよう、構成や書きぶりを工夫されたい（記載済） ・ダンスやeスポーツといった新しいジャンルも、成果として取り入れていただきたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2．成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	41.5 %

目指す姿に向けた課題	新たな取り組みも行っているが市民全体への広がりが乏しい。健康無関心層に対するアプローチ方法を引き続き工夫し、健康づくりに関する情報や気づきを提供することを継続して進める必要がある。加えて、市民が自発的に健康づくりに繋がる行動をとり、また習慣化できるような取り組みと同時に、健康無関心層も自然に健康になれる環境づくりへの取り組みを継続する必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・脳ドックの実施及び費用助成をより強調し効果を表されたい（記載済）
・厚労省の事例紹介等見て今年度以降の事業を実施されたい
・アウトリーチ活動で多くの方々に理解していただくというのが、とても効果的と思うので書きぶりを強調するように検討されたい

担当課室		
健康増進課	保険年金課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	令和7年度の市民アンケートでは成果指標実績値は低下しているが、健康づくりに関心が低い層に対して、メディアタイアップ、働く場への出前講座といった既存の枠組みを超えた「プッシュ型」の働きかけにより気づきを提供し、関心層へのステップアップに繋がる施策展開を行うことが出来ている。また特定健診の受診率向上について、自己負担金を軽減し、今後の改善に繋がる基盤づくりが進んでいる。	
今後の方針	健康無関心層への情報提供や行動変容に繋がりやすい環境調整（よりわかりやすい受診券の工夫や特定健診の自己負担額の無償化、企業との連携など）、および環境整備（スーパーでの減塩食品の啓発など）をさらに進めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
無関心層への働きかけとして、市内企業での健康教育やNHKと連携した資材発送（番組放送に合わせて指定のリーフレットを個別送付する）、スーパーでの啓発など、延べ1,905名に健康づくりの動機づけを行った。がん検診受診率の向上には至らなかったが、企業での健康教育参加者の事後アンケートでは96.3%が「実践意欲」を示し、スーパーでの啓発でも97.6%が減塩・野菜摂取に前向きな回答をした。これらにより、市民が健康を自分事として捉える「意識の変容」という成果が得られている。
国民健康保険の被保険者に対して特定健診を実施し、自己負担金を1,000円から500円に減額したが、受診率は伸び悩んでいる。働いている世代への対策として、商工会議所と連携し、事業主健診でデータ共有し、必要時、保健指導へ繋いでいる。また脳ドック検診（頭部MRI・MRA及び特定健診の実施）を実施し137人（30歳代の受診者11人含）が受診した。30代からの生活習慣病予防に向けた早期介入事業や保健指導の実施、また35～39歳の特定健診を新規導入し60名が受診した。これは、30歳代から特定健診の受診を習慣化し、40歳からの特定健診へ繋げ、若年層の被保険者の健康意識の醸成に寄与したと考えている。

・働いている世代に対する市内中小企業や、自営業の方、国保加入者への働きかけを、ぜひ積極的に取り組まれたい（記載済） ・NHKと連携した資材発送について、具体的な表現などを検討されたい（記載済） ・世代全体への啓発に繋がるので、学校と連携した健康教育は引き続き取り組みを継続されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度	39.2 %	令和7年度	24.1 %

目指す姿に向けた課題	人口減少や高齢化が進む中、こどもや高齢者の見守り、居場所づくりなど、地域における課題が複雑化、多様化している。地域福祉の推進には、地域住民、行政、各種関係機関等の連携が不可欠であり、地域の誰もが支え合う環境を整える人材の育成が必要である。また、地域福祉に関して広く関心を持つ将来の地域福祉の担い手の発掘に努めるために、地域住民、行政、各種関係機関等による様々な取組について、啓発活動や周知方法の工夫が必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域福祉活動推進事業費	福祉総務課
② 生活困窮者自立支援事業	福祉総務課
③ 生活保護事務	生活福祉課
④ 社会福祉事務	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・進捗度について、実績値が落ち込んでいるがBである理由について検討されたい（記載済）
・必要性の有無にかかわらず、支援の準備が整っていることを市民が実感できれば、目指す姿の達成に近づくので、実施内容や進捗の状況の啓発を工夫されたい（記載済）

担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	民生委員・児童委員による見守り活動や、各小学校区地域福祉推進委員会による集いの場や多世代交流イベントなど、地域福祉活動を支援することによって、継続した地域のつながりづくりに寄与している。また、生活保護受給者においては、就労支援を根気よく続けることで、就労収入の増加及び生活困窮者の自立につながった。地域社会を取り巻く社会情勢の変化の影響を受けながらも、地域住民、行政、各種関係機関等が連携することによって地域福祉を推進しているが、連携強化や取組内容の一層の周知が必要である。	
今後の方針	地域における複雑化、多様化した課題に対応するために研修会の開催等を通じて人材を育成していくとともに、地域住民、行政、各種関係機関等との連携を強化し、包括的な支援体制づくりを進めていく。また、地域福祉に関する取組内容の周知について、その方法を検討していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民生委員・児童委員の活動支援や避難行動要支援者名簿、個別避難計画書の作成に取り組み、関係機関に配布することによって、災害に備えた情報共有を行った。また、地域見守りネットワーク協定についても、新たに1事業者と協定を締結し、地域の誰もが安心安全に、住み慣れた地域でいつまでも生活できる街づくりに貢献した。
相談内容が複合化、複雑化する中で「断らない相談支援窓口」（令和7年度相談件数309件）を設け、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、家賃補助に加え新たに転居費用の補助を行った。また、情報共有ツールを福祉部内で運用し情報共有を行ったほか、研修会の対象範囲をこども部に広げるなど、部を超えた連携をし、相談者が安心して暮らせる生活に繋げた。
生活保護受給世帯数は平成28年度の1,170世帯が最大であり、令和4年度の922世帯を底として、以降は微増に留まっており令和7年度は939世帯となった。生活保護法令の遵守と自立の助長に、担当ケースワーカーが、よき伴走者として努めてきた結果である。また就労支援にも努め、36名の方が就労された。今後も引き続き自立に向けた指導・助言、要保護者への適切な対応を継続する。
弁護士による無料法律相談は解決策の方向性を示すことができるため、市民が法的トラブルに遭っても安心して暮らすことに寄与している。各種団体との連携においては、たとえば、保護司会と連携している法務省提唱「社会を明るくする運動」の作文コンクールでは小中学生721名が参加し、作文を書くことを通じて犯罪非行の防止に関する意識を高めることができ、地域の誰もが主体的に支えあい健やかに安心して心豊かに暮らせる地域づくりに資することができている。

・市民主体で行っている子ども食堂やフードドライブ等に関し、行政のかかわりに関しての記載を検討されたい（記載済） ・事業内容の説明ではなく、昨年度新たに始めた取り組みとその成果や、顕著に成果が出ている事柄を記入されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2．成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度	48.3 %	令和7年度	47.6 %

目指す姿に向けた課題	市内の高齢者数が年々増加する中で、市内の高齢者が元気だと感じる市民の割合が減少傾向となっている。介護予防を目的とした他者との交流の場（ふれあいサロンや各種教室）への参加を促し、生きがいを見つけていただくことで、健康で元気な高齢者の割合を増やしていく必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
② 介護保険事務	長寿介護課
③ 介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④ 高齢者福祉事務費	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・若年層から中年層への周知啓発について、継続的な取り組みができるような仕組を構築されたい
・事業内容の説明ではなく、成果であることがわかるよう記載を工夫されたい（記載済）
・目指す姿である心豊かな生活に繋がるよう、社会参加や生きがいも含めての記載を検討されたい（記載済）

担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	4つの事務事業がそれぞれ順調に成果を上げており、高齢者が安心して元気に生活できる環境が整ってきた。令和7年度に市内の高齢者に実施した橿原市第10期介護保険事業計画策定のための実態調査では、自身の幸福度を問う設問に対し、おおむね幸福度が高いと回答をした割合は7割弱となっている等、目指す姿に向けて順調に進んでいる。しかし、市民が元気な高齢者であるためには、介護予防事業や相談窓口について、高齢者だけでなく認知度の低い若年層や中年層にも周知啓発を強化する必要がある。	
今後の方針	高齢者が健康で生きがいを持つことに繋がっていく施策として、社会参加の促進及び介護予防の促進に取り組むとともに、安心感を持っていただくための地域包括ケアシステムを支えるネットワークの強化や介護サービスの充実強化などを行う。加えて、家族に高齢者がいる若い世代に対しての施策の周知強化を検討する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域包括支援センターを中心に、かしはら街の介護相談室と長寿介護課も含めて連携をとりながら、24時間体制で高齢者の悩みを相談できる体制を構築していることで、住み慣れた地域で安心して生活できるという安心感の醸成に貢献している。介護予防を目的とした取り組みの中でも、令和7年度に計48回開催した元気はつらつ体操教室は、6年度の合計参加者数715人から、7年度は計761人に増加し、健康で心豊かな高齢者の増加に貢献できた。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。適切な介護保険料基準額を設定し、適正な介護保険給付を行い、利用者に対し必要な介護サービスを提供していくことで、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続するための支援となっている。
高齢者に住み慣れた地域で安心して生活していただくために、地域密着型サービスについて、公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問看護の事業者を選定した。令和8年度中の開設を予定しており、在宅生活の支援強化が見込まれる。
環境的、経済的な理由により在宅生活が困難となった高齢者を入所措置することにより、高齢者が自立支援や生活サポートを受けることができるようにし、心身ともに健康で、安心して生活することに貢献している。 （令和7年度措置者数：34人　前年度より1人増加）

・生きがいを持った高齢者を増やしていくためにも、老人クラブだけでなく様々な地域や社会に社会参画や生きがいづくりの機会など、時代に即した形の活動にも注目されたい ・24時間体制の相談体制を構築していることが安心感につながるのは、制度を市民が把握していることが重要と考えられるので啓発を進められたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15％	令和5年度	10％	令和7年度	8.6％

目指す姿に向けた課題	障害福祉サービス利用者の増加に伴う財政負担への対応を図るとともに、障がいを理由とする差別の解消及び権利擁護を推進する。このため、広報やデジタルサイネージ等を活用し、合理的配慮に関する理解促進及び普及啓発に取り組む。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 障がい者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・事業の内容説明となってしまっているため、事業の結果、得られた成果を端的に記入されたい（記載済）
・手話の普及に関する事業に力を入れているので、事業を一本化し、よりアピールされることを検討されたい
・合理的配慮について、合理的調整というような表現を検討されたい

担当課室		
障がい福祉課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	障がいのある人への理解促進や「心のバリアフリー」の啓発、相談支援・障害福祉サービスの充実により、一定の成果が得られた。一方で、「心のバリアフリー」の理念は十分に浸透しておらず、今後も理解促進のための啓発活動を継続していく必要がある。	
今後の方針	財政負担の増加はやむを得ないものの、持続可能な制度設計と安定した財源の確保について、国等に対し要望していく。また、障がいを理由とする差別の解消に向け、「合理的配慮」の周知・啓発を進めるとともに、障害特性や一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応を通じて、社会的障壁の除去を推進する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
障がいのある人もない人も共生できる社会の実現を目指し、手話への理解促進と利用しやすい環境づくりに取り組んだ。手話奉仕員養成講習会では25名が修了し、小学校手話体験教室は市内15校中9校（548名）が受講したほか、指文字カードを配布した。これらの取り組みにより、手話への関心と理解の促進を図ることができた。
障害者総合支援法は、障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的としている。共同生活援助（グループホーム）の利用者数は目標180人を上回る248人となり、障がいのある方の地域生活への移行が進んだ。
障がい者福祉制度の複雑さを踏まえ、窓口対応力の強化や手引きの見直しを行い、わかりやすい説明と適切かつ迅速なサービス利用に繋げた。これにより、障がいのある方が住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できるよう、必要な支援を適切に提供した。
障がい者関係団体への助成により、障がい者同士が、研修や行事を通じた交流や社会参加を促進するとともに、手話サークル活動や手話奉仕員養成講習会を継続実施できた。これにより、手話を学ぶ機会を確保するとともに、コミュニケーションの壁の低減を図り、共生社会の実現に寄与した。

・障害者の地域移行の一つとして、長期入院者への働きかけを検討されたい ・機能障害の有無にかかわらず自立して生活できるよう、社会的障壁や環境的なハードルがどう下がったのかを意識して記載されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

１．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	１１	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

２．成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度	18.1 %	令和7年度	14.9 %

目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の個々の取り組みや行政サービスのみでは解決が困難な地域課題について、主体間の連携を強化し、有機的に結びつけていく必要がある。さらに、団体構成員の高齢化や担い手の減少、役員の固定化等により、地域活動の持続性の確保が課題となっており、新たな担い手の確保と人材の活用を含めた協働体制を充実させていく必要がある。

３．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域活動支援事業	市民協働課
② 自治委員活動支援事業	市民協働課
③ 結婚活動支援事業	市民協働課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿への成果について、どう位置付けたのか記載を検討されたい（記載済）
・市の登録をせず自発的に活動している団体へのアプローチの方法を検討されたい（記載済）
・ボランティア活動により清掃された飛鳥川での健康づくり事業等、他部署につなげることも検討されたい（記載済）

担当課室		
市民協働課		

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	地域課題の解決に向けて活動する市民活動団体等に対し、補助金の交付や市民活動交流広場の活用による支援を行ったが、前年度よりもボランティア登録団体が5団体減少し、市民活動交流広場の稼働率も5%低下した。自治会活動は、構成員の高齢化や担い手の減少の課題が残り、自治会加入率が若干減少した。	
今後の方針	現在の地域活動支援事業を見直し、市民活動交流広場を拠点として担い手の発掘・育成及び、新たな取り組みを進める若年層等の団体への支援を行い、市全体の事業において市と市民が協働できる事業を拡充するとともに、もっと市民団体が自発的に活動できるような仕組みを作る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域活性化のため、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援を行った。令和7年度は、市民活動公募事業支援補助金により5団体を支援するとともに、出前講座を120件実施するなど、市民活動の促進を図った。また、市民活動を支援する拠点施設である「市民活動交流広場」を活用し、それぞれが役割を認識することで、共助社会の形成に寄与した。
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深めた。令和7年度の自治会加入率は77.97%であり、高齢化や単身世帯により市全体の世帯数が増加していることから、加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図った。
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるため、結婚を希望する人に対して出会いの場を提供した。市民を中心に構成されるボランティア団体において「かしはら結婚サポーター」を4名増員し、支援体制の充実に取り組んだ。行政と協働して実施した婚活イベントにおいては、令和7年度に9組のカップルが成立し、結婚のきっかけづくりに寄与した。

・新しい形の地域活動について、具体的な事例を示した記載を検討されたい（記載済）
・ボランティア団体へ、意義やモチベーションの啓発や醸成を検討されたい
・担当課が自ら行った事業だけでなく、市全体の市民行動がどれだけ進んでいるかの評価も検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

2．成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5％	令和5年度	13.3％	令和7年度	12.4％

目指す姿に向けた課題	インターネット上に差別コンテンツが発生しており、迅速な削除体制を整えると同時に、人権に関心が低い層へのアプローチが必要です。また、日本女性会議で醸成された機運を基盤に、地域全体で性別役割の固定観念を払拭し、全国最下位の女性就業率の向上を長期的に支える連携体制を構築することが、今後の重要な課題となります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 日本女性会議開催事業	ジェンダー共生推進室
② 人権啓発事業	人権政策課
③ 人権教育推進事業	人権・地域教育課
④ 飛騨コミュニティセンター管理活用事業	飛騨コミュニティセンター
⑤ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

・事業の内容説明となってしまっているため、事業の結果、得られた成果を端的に記入されたい（記載済）
・人権啓発の中でどれだけ効果が出たのかを強調して記載されたい（記載済）
・日本女性会議の開催により、どのように男女共同参画につながるのか具体的な記載を検討されたい（記載済）

担当課室		
人権政策課	ジェンダー共生推進室	飛騨コミュニティセンター
大久保コミュニティセンター	人権・地域教育課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	令和7年度は、既存の人権啓発事業に加え、県下初の『日本女性会議』を開催し、関心が薄かった層も巻き込んだ「人権意識の高揚」に寄与しました。参加者の満足度は高く、意識向上効果も確認できていますが、すべての人が「人権意識」を持つには至っていません。	
今後の方針	女性会議の提言を受け、県や商工会議所等と連携し、誰もが「ありたい姿」で活躍できる職場環境づくりに継続して取り組みます。また差別事象や固定的な性的役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に実施します。その上で、参加者の増加、特に人権に関心が低い層への接点を増やすことをめざし、テーマや講師の選定、具体的な啓発活動を工夫し、方法について検討していきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
団体・企業・学校・行政で実行委員会を組織し、男女共同参画に関する国内最大級の大会「日本女性会議」を開催しました。全国から約2,000人が参加し、20代以下の若年層が約28%、初参加が約68%と、次世代や新規層へ男女共同参画の意識を訴求できました。満足度調査では半数以上が最高評価であり、市民の意識変容を促す質の高い機会となりました。
人権に関する集会等を開催し、講演会後のアンケートでは、初参加が41%であり、30代以下の参加者は昨年度比5%増となりました。講演テーマが日常と人権を橋渡しするものだったこともあり、若年層へ啓発が行えたと考えています。人権問題への関心や理解が深まったという回答は83%と高水準でした。また、人権侵害事象等への支援のための窓口を設け、各種市民相談へ繋ぐ体制も構築しており、実際に関係機関と連携してSNS上の差別事象の削除を行うなど、差別事象を解決へ進めました。
子どもたちの人権を尊重し、保育・教育を通して子どもたちの人権意識をはぐくみ高めていく取り組みを推進しました。人権教育推進計画作成の説明会を開催し、年度当初に市内すべての学校・園が人権教育推進計画を作成しました。人権教育の取り組みを充実させるためには、実際に子どもたちと向き合う保育士・教職員の資質向上は不可欠であり、令和7年度は4回の研修会を実施しました。合計93名の参加があり、参加者のアンケートでは、96%の方が「満足した」、98%の方が「今後活用できる」との肯定的な回答をいただきました。
生活課題などの支援に繋げる相談窓口の入り口となり、また人権に関する学習の場を提供することで、4,710名に利用いただき、福祉の向上や人権啓発の交流拠点とすることができました。コミュニティセンター活動展や花いっぱい運動を開催し、地域の方々とこども達との異世代交流が図るとともに人権意識の高揚や地域の環境美化に繋がりました。また、児童館では、親子の集いの場や児童の居場所の提供を行い、健全な成長を育む活動をおこなった結果、友達との友情を深め、人を大切にするという心が育まれました。
福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、各種講座、安価な使用料での貸館を行うことにより、地域内外の施設利用者が前年度に比べ20%増加しました。また7月の人権啓発強調月間には人権啓発講演会の開催、啓発パネルや人権作品の展示及びふれあいセンターだより特別号を発行し差別の解消に向け取り組み、講演会には50人の参加があり、人権意識向上に繋がりました。

・人権教育の取り組みに関して、人権教育や教室運営へ実践の効果を検証されたい（記載済）
・こども園、幼稚園、小学校、中学校における園児、児童、生徒というのは重複しているため、修正をされたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2．成果と課題

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	28.7 %	令和7年度	28.3 %

目指す姿に向けた課題	災害リスクへの備えを推進していくためには、市民、地域、行政の防災力向上が引き続き課題となります。特に、防災講座・訓練において、参加者が高齢者層に偏る傾向があり、防災への関心が高くない層に対する効果的な周知・参加促進が課題となります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 災害対策事業	危機管理課
② 安心パーク管理事務	危機管理課
③ 消防体制維持管理事務	危機管理課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由について、講座数などアウトプット評価にとどまっているため、目指す姿に対する成果や評価を書かれたい（記載済）
・在住外国人への防災講座について、参加者数など具体的な数値を記載することで、目指す姿に向けたアプローチとしてそれぞれの事業の効果が見えるため、書きぶりについて検討されたい

担当課室		
危機管理課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	コロナ禍後に再開した出前講座について、R5年度は37回、R6年度は44回、R7年度は34回実施し、ハザードマップの活用等で災害時の備えについて理解を深めることができました。前年度より実施回数が減少しているもののR5年度と同程度の実施回数を確保できているとともに、在住外国人への防災講座の実施を開始するなど様々な市民に対し災害リスクや災害への備えについて周知する機会に繋がりました。また、市民の安心パーク利用についても地域防災力向上に寄与しています。	
今後の方針	防災訓練や出前講座、防災教育などを充実させ、幅広い年代層や女性の参画を目指し地域防災力の向上を図ります。特に、将来の橿原市の担い手である子どもを対象とした防災講座を実施するとともに、市民参加型の防災訓練などを実施していくことで市域全体の防災意識向上に繋げていきます。また、若年層の消防団員入団促進に向けて市内企業とも連携を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
防災意識等の啓発としてR7年度に出前講座を34回実施し、R6年度と比較して約23%の減少となりましたが、R5年度と同程度の実施回数を確保できており、また、在住外国人への防災講座も実施することで様々な市民に対し防災意識の向上を図りました。地域の防災訓練である地区防災訓練について市と地域住民とで合同実施し、災害時におけるそれぞれの役割について理解がより深まりました。これらにより地域防災力向上に寄与しました。
自主防災組織等に対し、窓口やHPで消防訓練等について周知・啓発した結果、今和7年度の市民対象向け稼働率は、一時的な減少となったものの、過去3年の稼働率は20%台で推移しており、市民の自助、共助の高さが継続していることをうかがわせます。 これにより、訓練参加者の災害時に実践できる技能や防災意識の向上に寄与しました。
地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には、即時に対応できる能力を有しているため、消防団員の人数を確保することは必要不可欠です。令和7年度は消防団員の入団に繋げるために、HP等で消防団員の活動内容を市民に発信したことで、6名が新たに入団しました。

・今後の方針として、無関心層へのアウトリーチが重要だと思われるが、特に、子育て層の女性の方々の社会参画が活発化しているので、そういった方々を巻き込んだ展開を検討されたい（記載済） ・警報の発令の仕方や周知の仕方が変わってきているため、啓発に努められたい ・指定避難所の開設や物資の供給について、地域の力を借りる体制を検討されたい ・学生消防団の学生認証制度について、同時進行で企業への説明も実施されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2．成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度	44.1 %	令和7年度	41.2 %

目指す姿に向けた課題	特殊詐欺等による被害は、デジタル化に伴う詐欺・犯罪の高度化や、若年層のSNS型投資詐欺やロマンス詐欺の増加など深刻な情勢にあることから、被害の未然防止に向け、引き続き防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由について、アウトプット評価でなくアウトカム評価で書かれたい（記載済）
・目指す姿に対して、どのような成果が出てきたのかも書かれたい（記載済）

担当課室		
市民協働課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	夜間における犯罪抑止を図るとともに、省エネ推進による環境負荷の低減のため、自治会に防犯灯設置に対する補助金を交付し、生活基盤整備を行った。また、高齢者を対象に特殊詐欺等による被害を未然に防ぐため、防犯電話機購入補助金を交付し、防犯意識を高めた。特殊詐欺の手口が多様化する中、被害金額が増加しており、高齢者だけでなく若年層までの幅広い年齢層への啓発を進めるためには、市だけの施策では不十分で、警察との連携が必要となる。	
今後の方針	行政と警察が連携して防犯活動を行うことが必要。共同で特殊詐欺対策等の啓発キャンペーンや防犯教室（出前講座）を行う。また、警察と協議し専門知識を得て、市内の適切な箇所に防犯カメラの設置を進める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業（令和7年度実績93件）を行った結果、少しずつではあるが防犯意識が高まっている。また、詐欺の手口が多様化し、被害金額が過去最高となっており、特に若年層のSNS投資・ロマンス詐欺被害が深刻となっているため、警察と商店街と共同で八木駅前で啓発キャンペーンを行うなど市民の防犯意識向上に繋がった。
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行った。令和7年度の相談件数は603件で、近年の相談件数は約600件で推移している。また、相談員のスキルアップのため、毎月1回の事例研修や国民生活センター主催の専門事例研修に参加した。より多くの事例に触れることで相談の幅が広がり、より良い解決を見い出すことが可能となった。

・目指す姿を確認する指標として犯罪認知件数等が考えられる。そういった指標の結果に対して、どういった事業が最も効果があったかという書き方を検討されたい ・目指す姿に向けた課題に対して、今後の方針においてより具体的な対策を検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2．成果と課題

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度	58.2 %	令和7年度	42.8 %

目指す姿に向けた課題	バス路線については、利用者数や収支率が低下傾向にあり、維持が将来的に難しくなる可能性があります。既存公共交通の利用が困難な交通不便地域の移動手段確保が必要です。また、快適な交通環境に向けて交通安全の啓発や駅周辺での駐車場・自転車駐車場の適切な管理運営が必要となります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営事業	資産経営課
③ 交通安全推進事業	都市計画課
④ 自動車駐車場管理運営事業	資産経営課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・進捗度の根拠や成果において、目指す姿への効果の内容とその理由にて成果が明確に示されているので、書きぶりを検討されたい（記載済）
・進捗度の根拠や成果に運転免許返納者増加に向けての対策について、書きぶりを工夫されたい（記載済）
・オープンデータの数値をエビデンスとして、アウトカム評価のための指標に使用することも検討されたい

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	橿原市では市内に鉄道網が充実しており、路線バスやコミュニティバス、タクシー等の公共交通機関や道路網や発達していることから、市民の多くが自分に合った手段で移動することができています。ただ、一定の既存公共交通の利用が困難な交通不便地域があることや、運転免許証返納者が増加傾向にあり将来の移動に不安を抱えている人が増えていることから、運転免許証を返納しても安心して暮らすことができる環境づくりのためには課題が残っており、交通不便地域の解消や高齢化に伴う運転免許証返納者の増加に向けて対策が必要となります。	
今後の方針	バス利用については、世界遺産登録を見据えてコミュニティバスの路線を再編し、市域を跨ぐ移動の利便性を向上させます。移動手段の確保については、3年間の実証実験の結果を踏まえて、AIデマンド交通の本格運行に取組みます。安全な交通環境については、未来を担う小中学生向けに重点的な交通安全啓発を実施します。また、自転車駐車場に指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
コミュニティバスの運行や既存地域路線バスへの運行助成を行うことで地域の公共交通を維持することができました。また、真菅地区におけるタクシー車両を活用した乗合交通の実証実験を令和5年度から継続して実施し、新たな公共交通の本格的な導入を方向付けることができました。実証実験の結果、乗合交通における運行1時間当たりの利用者数は、令和6年度の0.495人/台/時間から令和7年度は1.550人/台/時間と前年度比で3倍以上上昇しました。今後も、既存公共交通の利用が困難な交通不便地域や将来の移動に不安を抱えている人の解消に向けて方向性を見極めていきます。
自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与しています。また、令和8年度から一部の自転車駐車場に指定管理者制度を導入し、さらなる効率的・効果的な管理運営を行います。 自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和3年度：177,229台　令和4年度：186,418台　令和5年度：194,288台　令和6年度：197,049台 令和7年度：195,166台
交通安全期間中の啓発活動により地域住民の交通安全意識を高め、交通安全教室により子どもたちに標識や交通ルールを知ってもらい歩行訓練などをすることで、交通事故の未然防止に貢献できました。令和8年4月からの自転車への青切符の導入についても、啓発を行いました。また、放置自転車等の告知や撤去により、自転車利用マナーの向上や快適な交通環境に繋げました。
駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に貢献できました。 駐車場延べ利用台数 令和3年度：209,788台　令和4年度：243,531台　令和5年度：262,427台　令和6年度：269,696台 令和7年度：280,802台

・自転車の青切符についての啓発も、引き続き行われたい ・来年度以降、公共交通の充実という観点から、総合交通戦略についても書かれたい ・世界遺産登録に向けて、観光客の市内周遊促進のため、市民の交通の便も確保しながら観光と公共交通を絡めていく戦略について今後検討いただきたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2．成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度	19.1 %	令和7年度	22.3 %

目指す姿に向けた課題	これまで蓄積した道路ストックの老朽化対策等における維持修繕コストの増加や、通行車両及び歩行者・自転車の円滑な交通の安全確保が課題である。京奈和自動車道の未整備区間の存在により、生活道路への通過交通の流入による歩行者の安全に支障をきたしている。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

・効果があった事務事業の目指す姿への効果の内容とその理由について、顕著な成果のみに絞ってアウトカム評価にて書かれたい
・指標の市民満足度が低いことから進捗度をCと判断されたのであれば、進捗度の根拠や成果の欄に示されたい（記載済）

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	令和7年度末の道路改良率は68.65%（道路台帳補正業務が2年に1回のため数値は前年度と同じ）、道路損傷状況通報システムの導入や日常パトロールの強化により、事故発生前に修繕を実施している。一方、市内全域における道路の環境整備等について、緊急度・優先度等を鑑みて整備進捗を図ったが、住民評価である実績値は低い。	
今後の方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、主要幹線道路の整備については、所管省庁への要望活動など早期供用に向け整備促進を図る。主要幹線道路等への交通混雑緩和を図るためバイパス機能等道路整備を実施する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知に即座に対応できる通報システムを活用し早期対応を行い、安全の確保を図った。地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行い維持コストの削減を図った。市道路等全般の管理において生じる道路占用許可等手続きについて、道路占用システムを再構築し、道路台帳管理システムを構築することにより、市民の利便性の向上を図った。
京奈和自動車道（大和御所道路）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4ｋｍがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化し、歩行者や自転車利用者に危険が及んでいる。橿原市としては、奈良県国道連絡会の事務局として、関係省庁となる財務省・国土交通省及び県選出の国会議員への要望活動など、早期供用に向けた取り組みを進めることで、京奈和自動車道大和御所道路橿原高田ICが開通するなど道路整備の進捗が図られている。
利用者が危険と感じた箇所において、通学路安全プログラムや市民からの要望等により、路面標示や転落防止柵・カーブミラーの設置など適宜安全対策の対応を行ったことで、事故を未然に防ぎ利用者の安心・安全の確保ができた。また、歩道設置等の整備で交渉が止まっていた案件について、交渉を進めることができ、歩行者の安全確保に向け進捗が図られた。
国や県の事業により架け替えが必要となる河川橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、機能回復に合わせた橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。国及び県事業については年次計画に基づき橋の架け替え工事がアロケーションにて推進している。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和7年度末時点で59橋が補修済みになり、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁は残り2橋となった。また、145橋において3巡目の点検をおこなったが、新たな健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁はなく適切な管理が図られた。

・建設費が高騰しており、来年度以降より厳しい状況が見込まれるため、財政部局へのアピールも図られたい ・国への要望活動による、京奈和自動車道の早期完成への働きかけと、渋滞緩和策を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1 %	令和5年度	53.9 %	令和7年度	46.4 %

目指す姿に向けた課題	耐震性能が低い多数利用建築物（多数の方が利用する建築物）の所有者等に対する耐震補強や建替え工事への誘導を進める。空家等の対策については、空家コーディネーターの活動に関する支援方法の確立が課題である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
② すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④ 建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

・「良好な住環境で暮らしている」という評価だけでなく、「多様なニーズに応えられる住宅が供給」されているかの評価についても記載されたい（記載済）
・効果があった事務事業について、アウトプット評価になっているため、アウトカム評価を書かれたい（記載済）

担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	市営住宅の低層階住戸を優先的に改修することにより、高齢世帯の入居ニーズに対応し、良好な居住環境の確保につながった。耐震性が不十分な住宅はこれまでの施策の効果により解消傾向にあり、今後は住宅以外の建築物の耐震化を重点的に促進する必要がある。また、ライフスタイルや家族構成の変化に伴うニーズに対応するため、空家等を活用した新たな居住スタイルの検討等を進めていくことが求められる。	
今後の方針	通報相談のあった空家や解決方法に関する情報について周知する。また、市内建築物の耐震性向上にむけた補助金交付事業の実施や、ホームページ等による周知・啓発を進める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
橿原市ホームページにて「橿原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組み内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へダイレクトメール（1,690通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。また、耐震性のない住宅の耐震診断の実施（24件）及び耐震改修・建替えに対し補助金の交付（5件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。
適切な維持管理がされていない空家に関する相談を受け、所有者又は管理者の特定を行い、適正な維持管理を行うよう促した（通報等相談30件）。また、住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げるため、専門家による住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せて6回の活用実績となった。市と地域のつなぎ役である空家コーディネーターを育成するための研修会を2回開催した。相談者の不安を解消し、所有者等には適正管理を促し、改善された空家等によって良好な住環境の維持に寄与した。
住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて235件の目標以上となる制度活用の実績を収め、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋げた。
建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認した。確認方法の一例として、定期パトロール（月1回）の実施により141件の建築現場を確認し、内11件に対し指導を行った。また、都市計画に合致した土地利用促進のため、開発行為等に対し適切な指導を行った。これらの実施により、良好な住環境の維持に寄与した。
入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持した。高齢世帯に対応した住戸を整備したことにより、ニーズに応えた住宅供給に寄与した。

・目指す姿に対してすべての成果を書くのではなく、特に顕著な成果のみに絞って書くことを検討されたい（記載済）
・今後、目指す姿の実現のためには、都市計画との連携による住宅供給についての施策評価も検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2．成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度	49.8 %	令和7年度	37.6 %

目指す姿に向けた課題	ごみの減量は進んでいるが、更なる再資源化の向上を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けて市民とのより一層の協働体制を構築する必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
② ごみ資源化処理運営事務	資源循環課
③ ３R推進事業	資源循環課
④ 環境対策事業	環境政策課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・進捗度の根拠や成果について、ゴミについてだけでなく、効果があった事務事業にあるようにリサイクルについても表現されたい
・効果があった事務事業の「環境対策事業」について、成果の数値に対する基準点を示されたい（記載済）

担当課室		
環境政策課	資源循環課	

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	処理手数料制度などのごみ減量を促すような制度により、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている（令和6年度:890g/人・日、令和7年度:872g/人・日）。一方で資源化率（ごみの排出量に占める回収資源の量）は低下しており課題が残る（令和6年度:10.2%、令和7年度:10.1%）。温室効果ガス排出量は近年鈍化はみられるものの減少傾向にある。（[市役所]令和6年度:25,854t、令和7年度:24,307t）（[市域]令和4年度:518千t、令和5年度:469千t）。	
今後の方針	資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善するとともに、多様な主体との協働体制を構築・継続することによって、市民意識の向上を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて18ｇ減少した。（令和6年度:890g/人・日、令和7年度:872g/人・日）
市民への適切な分別指導や案内を通じて、再資源化意識の醸成を図った。リサイクル館かしはらにおける資源化率は、令和6年度に開始した一時多量ごみ収集に伴う資源化不適物の増加により、初年度こそ一時的に低下したが、令和7年度には回復へと転じ、令和5年度実績（54.8%）を上回る水準まで向上した。 （リサイクル館かしはらにおける処理量実績　令和6年度：4,579ｔ、令和7年度：4,341ｔ・資源化量実績　令和6年度：2,362ｔ、令和7年度：2,458ｔ・資源化率　令和6年度：51.6%、令和7年度：56.6%）
広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信した。環境保全に関する啓発ポスターや標語の募集・展示、処理・啓発施設における見学などの受入、放置自転車を再生し提供するリユースマーケット、令和7年度より家具を追加した常設のリユースコーナーでのリユース品の無償提供などを行うことで、市民の環境意識が向上し、ごみの減量化が図られている。（令和6年度リユース品の提供9,163点、令和7年度リユース品の提供13,226点）
住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績 令和6年度：98件、令和7年度：98件）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。

・目指す姿に向けた課題として、無関心層へのアプローチが重要であり、情報発信や啓発だけでなく、今後多様な方々との協働が行える体制も構築されたい（記載済） ・実施した事業がどのような効果を生み出し、多様な市民などに対してどういった成果が出ているかを記載いただき、アピールすることに努めていただきたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができています。	

2．成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3 %	令和5年度	55.8 %	令和7年度	48.7 %

目指す姿に向けた課題	引き続き良好な生活環境を維持するためには、廃棄物処理を始めとした各種事業を持続安定的に実施する必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
② 塵芥収集事務	収集業務課
③ し尿処理場管理事務	資源循環課
④ し尿処理事業	資源循環課
⑤ 地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

・課題は生活環境を維持している一方でKPIの数値が低下傾向にあることであり、その要因分析から課題を検討いただきたい（記載済）
・効果があった事務事業について、数値を用いて効果の内容とその理由を記載していただいているが、その基準点を明確にしていただきたい（記載済）

担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		

施策分野の進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の根拠や成果	廃棄物処理を始め、公衆衛生や美化意識の向上に資する施策を確実に実施することで、生活環境上の問題は生じていない。	
今後の方針	長期継続的な視点で、人材、施設・機器、予算の確保を進める。また、少子高齢化社会の進展や地域コミュニティーの希薄化などに起因する生活環境リスクへの対応や、ごみ排出困難者への対応等、新たな課題の解決を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく（施設停滞日数：0日）適正に廃棄物を処理した。（処理量実績 令和6年度：37,186t、令和7年度：37,148ｔ） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯等に対しては、玄関前等にてごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、安心、安全な生活環境の実現に寄与した。
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく（施設停滞日数：0日）適正に廃棄物を処理した。（処理量実績 令和6年度：22,266kL、令和7年度：20,927kL）また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は徐々に向上している。（生活排水処理率：令和6年度　85.7%、令和7年度　86.4%）
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績 令和6年度：62件、令和7年度：59件）地域の美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、橿原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績 令和6年度：10件、令和7年度：12件）

・リクエスト収集について、ルールを統一することは難しいが、今後も最適な方法にアップデートできるよう相談しながら進めていただきたい ・ごみ収集において、市民協働部局とともに地域コミュニティでの話し合いの場を設けることで、ごみ収集における課題の解決と地域コミュニティの活性化につながる機会の創出を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2．成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度	74.1 %	令和7年度	72.8 %

目指す姿に向けた課題	法定耐用年数（50年）に達する施設が増加するのに伴い、維持管理や更新にかかる費用や業務量が増大する見込みである。引き続き未普及地域への整備も行っていくため、費用バランスや投資の合理化が課題となる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 汚水施設建設事業	下水道課
② 下水道施設維持管理事務	下水道課
③ 災害時体制整備事業	経営総務課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・成果も出ているため進捗度はAでもよいと思うが、Bにした根拠を記載して欲しい（記載済）
・効果があった事務事業について、事業の説明にとどまっているため、事業を行った結果、こういう成果が出た、といった形で記載されたい（記載済）

担当課室		
経営総務課	下水道課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	公共下水道の整備により、普及率80.9パーセント・水洗化率92.2%と前年度より上昇しているが、最終目標に達していない。	
今後の方針	施設の効率的な維持管理と健全な下水道経営のため、官民連携方式の導入を検討し、コスト縮減・運営の効率化を目指す。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率を上昇させることにより、継続的により多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
TVカメラによる下水道管内の点検や耐震診断により予防保全を行うことで、道路陥没や処理機能不全を未然に防ぎ、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
防災訓練を奈良県広域水道企業団橿原・明日香事務所および橿原市上下水道協同組合と合同で実施し、災害時に迅速かつ的確な対応がとれるよう努めている。

・それぞれの成果について数値を踏まえながら書かれたい。また、成果については言い切る形で記載し成果をアピールされたい ・上水道事業について企業団へ統合したが、企業団へ移行したとしてもマネジメントをする役割が市役所にはあるため、評価することを検討してはどうか

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2．成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	45.9 %	令和7年度	43.2 %

目指す姿に向けた課題	人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化に伴い、公園・緑地の利用形態やニーズが変化しており、子どもから高齢者まで誰もが利用しやすく、魅力ある公園づくりが求められている。しかし、公園施設の老朽化が進行し、安全性の確保や計画的な更新が課題となっている。また、管理協定により日常管理を担う地域住民の高齢化などにより、維持管理の担い手不足への対策が必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 公園管理事業	公園緑地課
② 公園整備事業	公園緑地課
③ 緑化推進事業	公園緑地課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿について、管理と利用の観点から、進捗度を評価することを検討されたい
・目指す姿に向けた課題について、公園緑地は子供だけでなく全世代で利用していると思われるので、記載の工夫を検討されたい（記載済）

担当課室		
公園緑地課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	市民から公園への要望や不具合報告に対して、従来の電話対応や窓口対応に加えて遊具施設不具合報告フォーム等の新たなデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指すべき姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い更新率は計画値を下回っているものの、健全度を向上させている。以上のことにより公園・緑地等の身近なうるおい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントを月1回開催し、カフェなどの新たな公園施設も造られた上、事業者が様々な経営努力をされたことにより年間推計総来園者数が257,141人（R6年度）から276,806人（R7年度）となり、誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。	
今後の方針	公園施設の老朽化に対しては長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行っていく。管理の担い手不足については、地域の実情に応じて民間活用などを視野に入れて、公園管理を行っていく。 公園利用者の減少については、高齢者や子供をはじめ、多様な利用者ニーズに応じた再整備や改築を進めるとともに、地域の魅力や特色を活かした公園づくりや憩い・交流の場としての機能充実を図ることで、公園の魅力向上と利用者の増加に繋げる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。また、新沢千塚古墳群公園においては事業者より提案があった公募対象公園施設（OTENKIテラス）の運営により公園の賑わいの創出に繋がり、来園者数が前年度比で8%増加した。
橿原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。令和7年度の事業としては磐余団地児童公園の遊具の更新等を行い、更新率は計画値を下回っているものの健全度が向上した。
令和7年度は指定より30年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、参道の森の沿道付近で清掃活動を行い、市民の緑化推進への意識向上に寄与した。

・来園者数の推移や、その増減の要因を具体的に記載されたい（記載済）
・公園の魅力向上についての記載を検討されたい（記載済）
・国土交通省に、新しい公園の使い方についての全国事例が掲載されているので、公園管理の参考にされたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。	

2．成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	45.9 %

目指す姿に向けた課題	市域外縁部の市街地や農村集落においては交通不便地域があり、この地域の高齢者の移動手段が課題となっています。そのため、利便性の高い中心市街地への人口誘導を行い、建物の高度化等による居住空間の拡大と併せ、緑化の推進など、まちの快適性を向上させる必要があります。同時に、世界遺産登録を見据えて歴史ある景観にも配慮したまちづくりを進める必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
② 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
③ 都市政策事業	都市計画課
④ 景観形成事業	都市計画課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿の実現に対し、事業進捗の評価となっているため、どのように目指す姿へ近づいているのかを評価されたい（記載済）
・景観形成について、橿原市には歴史ある景観だけでなく、都市景観を作る美観もエビデンスを含めて表現されたい（記載済）

担当課室		
市街地整備課	都市計画課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	都市機能を充実させるために地区計画等の都市計画決定・変更を検討し、都市計画マスタープランに基づくまちづくりの実現に向けてに順調に進んでいますが、地区計画の決定に時間を要しており、令和8年度において決定します。また、建物や屋外広告物等を橿原市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行い景観の保全・形成を進めています。医大及び附属病院周辺まちづくりにおいては、まちづくりや事業を進める上での条件・方針を整理するなど、着実に進捗しています。八木駅周辺まちづくりにおいては、特に畝傍駅・駅前広場再整備事業に関して、事業化に向けて配置計画や役割分担など駅舎及び駅周辺の活用方針を整理するなど、近代的な都市機能と歴史的景観が共存するまちづくりに着手しました。	
今後の方針	今後の人口減少を見据えた持続可能なまちづくりを実現するため立地適正化計画を策定します。そのうえで中心市街地への人口誘導を行うために土地の有効活用や建物の高度化を検討し、地権者等との合意に基づく都市計画案の策定します。これらに加えて、大和三山への眺望の確保や歴史遺産周辺の景観を保全するために市民への啓発や事業者との協議・指導を重ねて、基準に合致した物件を増やします。また、医大及び附属病院周辺まちづくり及び八木駅周辺まちづくりについては、関係機関と協議を進めながら、まちづくりの具現化に向けて、検討を進め、整備に着手します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
医大新キャンパス周辺地区においては、『まちづくり協議会』を発展的に解散し、『土地区画整理準備組合』を設立しました。また、その準備組合を支援し、関係機関等と協議を行うなど着実に進捗できました。附属病院南側地区においては、基本協定に基づき新駅の基本設計業務を行いました。また、まちづくりの整備手法等について関係機関と協議し、新駅周辺のまちづくりを進める上での条件を整理することができました。道路事業においては、市道慈明寺町13号線について、地権者への事業説明や取得範囲の立会を行い、用地取得の準備が整いました。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができました。畝傍駅・駅前広場再整備事業については、令和6年度に選定した最優秀提案者と事業化に向けた協議を行い、配置計画、役割分担、事業スケジュール案など駅舎及び駅周辺の活用方針を整理し、包括協定を締結しました。また、JR西日本から駅活用方針について理解を得るなど、関係者間で合意することができました。
都市計画マスタープランに基づくまちづくりを実現するため、用途地域や高度地区等の都市計画変更を行うとともに、中心市街地の更なる土地の有効活用、高度利用化等の調査検証や地権者等との合意に基づく大和八木駅北地区の都市計画案の策定に着手しました。また計画的な土地利用を推進するため、地区計画の届出などの都市計画制度を適切に運用しました。
景観、屋外広告物の申請を受け、事業者との協議や指導を重ねて、基準に合致した物件が増えることで、歴史ある景観保全と都市景観の形成に寄与できました。例えば、共同住宅建設に際し景観の届出協議において、駅前の道路に面した敷地内を緑化してもらうことで、潤いある都市の景観形成に寄与してもらいました。また、景観啓発パネル展を実施し約600人が来訪されました。このような啓発活動を行うことで景観の取り組みを市民に周知することができました。

・医大周辺や八木駅・畝傍駅周辺のまちづくりに関しては、スピード感を持って取り組まれたい。また今後の方針などにより具体的な記載を検討されたい（記載済） ・JR畝傍駅の駅舎再整備事業については、目指す姿の実現に向けた具体例なので、追記を検討されたい（記載済） ・大学と連携したまちづくりに際しては、アリーナのあり方を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2．成果と課題

指標名	橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1 %	令和5年度	56.9 %	令和7年度	53.4 %

目指す姿に向けた課題	歴史に対する興味の度合いや年齢等、様々な人々に対するアプローチを行い、橿原市の歴史と文化財に誇りを持つ市民の割合は着実に増えてきていたものの、直近数年は横ばいの状態が続いています。橿原市の誇る歴史と文化財を活かしてより歴史に親しみやすい取り組みを増やすことで、そこに親しみを感じられる市民の裾野を広げていく必要があります。また、世界遺産登録後はさらに来訪者が増える事が想定されるため、さらなる受入環境の整備を行っていく必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 藤原宮跡等保存活用事業	世界遺産登録推進課
③ 文化財保存活用事業	文化財保存活用課
④ 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
⑤ 歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿に対し、歴史好きでない市民を含め、全体へどれだけ効果を及ぼしたのかを評価し追記されたい（記載済）
・ARやVRだけでなく、他自治体例を参考にしながら、歴史的ストーリーを感じられるツアー創出などを検討されたい
・今井町の伝統的建造物等の補助金に関しては取り組みを継続されたい

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	歴史の学習をスタートしたばかりの小学生から、コアファンも多い年配の世代まで、幅広い世代や理解度の異なる市民への魅力の発信ができており、橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合は全体の半数を超える高い水準で維持できています。一方で、令和7年度は令和5年度から実績値の割合が微減となっており、継続的な割合上昇を目指す取り組みが必要です。	
今後の方針	幅広い年齢層・理解度に合わせて、それぞれに効果的な普及啓発活動を引き続き実施するとともに、奈良文化財研究所などの他機関との連携により、さらに効果的な新たな活動内容を検討・実施していきます。また、AR・VR技術を活用したアプリXR藤原宮を今後機能や範囲を拡充し、たくさんの方に活用していただけるよう周知します。また、世界遺産登録後の来訪者の受入環境の向上に向け、関係機関と連携し早期に取り組みます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
令和8年の「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向け、橿原市と奈良県・桜井市・明日香村で構成する世界遺産登録推進協議会においてイコモスによる現地調査に対応しました。また、協議会主催の世界遺産登録推進イベントをあべのハルカスとイオンモール橿原で開催し合わせて650名の参加がありました。その他のイベントにおいても、市民をはじめ多くの方々に広く周知活動を行いました。このような活動により、市民における世界遺産登録への機運が高まり、出前講座や小学校への出前授業の実施回数は計12回と前年度より増加しています。
特別史跡藤原宮跡の約41,900㎡における春・夏・秋の花園植栽整備をきっかけとして、市民をはじめ多くの方々に藤原宮跡の魅力と世界遺産としての価値を知る機会が創出できました。また、臨時駐車場の開設や警備員の配置により、来訪者の安全と満足度が向上し、橿原市藤原京資料室の年間入室者数は目標値を上回る16,346人となりました。
文化財審議会を開催し、考古資料1件を市指定文化財に追加する手続きについて、様々な助言を得ました。史跡整備事業として、植山古墳を保護する法面工事を行いました。特別史跡本薬師寺跡では公有化手続きを進めました。普及啓発活動として、講師派遣12件、発掘調査報告書刊行1冊、執筆依頼1件の他、本薬師寺跡範囲確認調査の地元向け現地見学会の開催等を行い、本市の歴史に対する基本・専門知識だけでなく最新の研究成果を、市民に提供し、橿原市の歴史を多角的に学ぶ機会を創出しました。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約76%に到達したことにより、住環境の整備が進み町並み景観が向上しました。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が395件となり、文化財の保存と継承に繋がりました。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を4回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができました。
歴史の魅力と楽しさを伝える展覧会を2回、学校教育の一環として高校生と共同で企画した展覧会1回を開催しました。そのうちの1つは、沼山古墳市史跡指定を記念し、沼山古墳とその周辺遺跡を通して地域の歴史を紹介する展覧会を開催しました。展覧会をより深く理解するため、テーマに沿った講演会を4回開催し、啓発事業として展覧会関連の動画を5本作成し、公開しました。他機関が主催するワークショップへの参加、他機関と共催したワークショップの開催など、多様な視点から家族連れや、生徒、学生など、歴史に触れる様々な段階の方々に橿原市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供する効果がありました。

・世界遺産登録に向けて、来訪者への便益施設や駐車場や道路、VR等のデジタル面や周辺自治体との連携等のソフト面、ハード面に残る課題について、目指す姿に向けた課題に記載されたい。また、どのように進めていくか、今後の方針に記載されたい（記載済） ・世界遺産として登録された場合、海外からの来訪者に対する受け入れに関しても検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が橿原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2．成果と課題

指標名	橿原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度	37.8 %	令和7年度	29.2 %

目指す姿に向けた課題	ｼﾃｨｰｾｰﾙｽ関連ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの閲覧数は前年度を下回っており、最初の情報接触がSNSへシフトしている状況が見られます。このため、SNSとﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを効果的に連動させるｸﾛｽﾒﾃﾞｨｱ戦略の強化が必要です。また、「日本国はじまりの地 橿原」の魅力や新たな価値を国内外に継続的に発信していくためには、行政主体の発信にとどまらず、市民や民間事業者の参画を促す仕組みづくりが不可欠です。加えて、中南和地域の強みである歴史・文化資源と現代的ｺﾝﾃﾝﾂとの親和性を高め、統一感のあるﾌﾞﾗﾝﾄﾞ発信を行うことが必要です。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 戦略的情報発信事業	企画政策課
② 観光振興事業	観光政策課
③ 観光プロモーション事業	観光政策課
④ 観光施設管理活用事業	観光政策課
⑤ 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

・施設の来館者数など効果が数値で確認できるものについて、細やかに評価されたい（記載済）
・LEDビジョンについて、観光客に対しての効果を改めて検証されたい
・目指す姿に向けた課題について、ホームページを見ることも情報接触であるため、記載を再度検討されたい（記載済）

担当課室		
観光政策課	企画政策課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	メディアプロモーション事業およびストリートファイターを活用したシティセールスにより、「X」での閲覧数（R6約30万→R7約133万）が大幅に増加し、市内外からの注目度が向上しました。また、観光分野においては、市内宿泊者数が過去最高値を更新（R6：180,280人→R7：227,593人）するなど、交流人口の拡大が進んでおり、中南和地域における観光・交流拠点としての役割強化に向けた成果が現れています。	
今後の方針	ストリートファイターを活用したシティセールスによる新たな魅力づくりを継続していきます。SNSとﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの連携を強化し、効果的なｸﾛｽﾒﾃﾞｨｱ展開を推進します。また、世界遺産登録を見据え、行政だけでなく市民や民間事業者との連携を一層強化することで、持続的な地域活性化に繋げていきます。さらに、既存の観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝとの整合性を図りながら、「日本国はじまりの地橿原」のﾌﾞﾗﾝﾄﾞ価値の向上を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
個人や企業からの寄附により4体目の銅像「ｴﾄﾞﾓﾝﾄﾞ本田」を設置、またﾒﾃﾞｨｱﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業として「橿原市」の全国ﾈｯﾄ放送の取り上げによって、ﾃﾚﾋﾞの力を利用した世界遺産・観光のPRを行うこととともに、「X」においてｼﾃｨｾｰﾙｽの情報を継続して発信した結果、閲覧数が増加しています。また、JRﾗｯﾋﾟﾝｸﾞ列車や、ﾃﾞｻﾞｲﾝﾄﾗｯｸなど企業とも連携をしながら、ｼﾃｨｾｰﾙｽを行うことで広く周知できる手段が増えています。さらに、一般社団法人KASHIHARA S.T.Fとの連携協定締結により、行政だけなく民間の力をﾌﾟﾗｽし、更なる地域活性化の可能性を目指せるようになりました。
中南和地域最大規模の市民参加型イベントである「橿原夢の森フェスティバル」を開催し、本市の魅力発信に加え、姉妹都市である宮崎市の物産展など多彩なコンテンツを展開することで、幅広い世代に対する誘客及び交流促進を図りました。令和7年度は荒天の影響により来訪者数は前年を下回ったものの（R6：4.3万人→R7：2.5万人）、中南和地域を代表するイベントとして広く認知・定着しており、地域のにぎわい創出や観光振興、本市のPRに寄与するなど、継続的な事業効果が認められます。
Instagramを活用した継続的な観光情報の発信に取り組み、フォロワー数は前年度比約12%増加（令和7年4月：4,176人→令和8年4月：4,695人）しました。また、関係自治体との連携による広域的な観光プロモーションやイベント開催を積極的に展開し、本市の歴史・文化など多様な魅力を広く発信することで、市内への誘客促進を図りました。これらの取組の結果、市内宿泊客数は前年比約26%増（令和6年：180,280人→令和7年：227,593人）となり、過去最高値を記録するなど、観光需要の拡大及び滞在型観光の推進に大きく寄与しています。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館及び今井まちなみ交流センターを活用して誘客促進に取り組みを進めることで、観光客の利便性向上を図りました。その結果、各施設の来場者数は、八木札の辻交流館で前年度比約3%増（R6：5,708人→R7：5,885人）、今井まちなみ交流センターで前年度比約15.5%増（R6：18,018人→R7：20,818人）となり、地域観光の拠点施設として着実に定着しています。また、歴史的景観や地域資源を活かした観光振興及び周遊促進にも寄与しており、本市の魅力向上に繋がっています。
市内の観光トイレについて、故障箇所の修繕（R7：5件）を実施するとともに、市内フリーWi-Fi設備の更新を行うなど、観光客が安心して快適に滞在できる受入環境の維持・向上に努めました。また、観光交流センターにおいては、老朽化したLEDビジョンの改修工事を実施し、観光情報に加え、市政情報、イベント情報、災害・避難情報等を効果的に発信できる環境を整備しました。特に、近鉄大和八木駅前という立地特性を活かした情報発信機能の強化により、観光客及び市民の利便性向上と安全・安心な観光環境づくりに寄与しています。

・ソーシャルメディアに対応したSNSマーケティングについて、取り組みを検討されたい
・銅像を４体作成した結果、取り組みが終了のように見えるので、記載を検討されたい（記載済）
・今後の方針に関して、世界遺産登録に向けて、観光客を受け入れる環境を整える必要があることから、記載を検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2．成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9％	令和5年度	15％	令和7年度	15.8％

目指す姿に向けた課題	昨今の物価高騰や原油高は事業者にコスト増や収益圧迫をもたらしていることから市内事業者支援が急務となっている。地域経済の発展のためには、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。全国的に産業用地が不足する中、ニーズ調査等によって橿原市では約70haの需要が判明している。これに応えるため五井町市有地での企業立地を進めるほか、京奈和自動車道IC周辺での「地域未来投資促進法」に基づく支援区域の設定に努め、一部で実現した。しかし、需要が設定面積を大きく上回っているため、さらなる用地創出への取り組みが必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 商工業振興事業	地域振興課
② 企業立地推進事業	企業立地推進室
③ ふるさと納税事業	地域振興課
④ 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
⑤ 労働対策事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

・事務事業の評価でなく、目指す姿に対しての評価となるように書かれたい（記載済）
・効果に対するエビデンスをデータで示し、根拠を明確にしながら評価されたい（記載済）
・事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由について、課題は記載せず成果に絞って書かれたい（記載済）
・商工業振興事業について、市独自の取り組みについても記載されたい（記載済）

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	創業支援融資件数がコロナ禍前の実績値まで回復するなど、新たな産業を生み出すための機運が高まっている。五井町市有地の企業誘致に向けて、整備や売却の方針を検討するための基本計画を策定した。また、土壌汚染調査及び登記測量業務を継続して実施した。京奈和自動車道沿道において、新たな産業用地の創出に向け地域未来投資促進法の支援措置を活用すべく、所要の手続きを行ったことで、橿原北IC周辺の一部において同法の支援措置を受けられるようになった。しかし、上記は立地や整備の確約がなく、取り組み段階である。	
今後の方針	五井町市有地については、地元や関係機関との調整に努める。京奈和自動車道沿道については、地域未来投資促進法の支援措置が受けられる区域の拡大に向けて、県等との調整を継続する。また、人材不足解消に向けた市内事業者への支援措置や、働きやすい職場環境づくりの推進を図ることで事業者を支援する。ふるさと納税においては、体験型メニューなど新たな返礼品の開拓を進めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
橿原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、橿原ブランド追加による販路拡大を実施した。世界遺産登録推進の機運醸成に合わせて橿原市が主催で藤原宮跡でのマルシェの開催や大和八木駅内に停車中の電車内でのマルシェの開催、更には、地元ショッピングモールだけでなく、大阪市内のターミナル駅での販売など、本市の特産品を広く周知しPRできたものと考える。また、ミグランスでの世界遺産をテーマにしたyes21ふれあいフェスでは来場者が過去最高となり、駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。
産業振興、雇用創出、税収確保等による市民サービスの維持・向上を目指し、税収や雇用の効果が大きい製造業を中心に企業誘致に取り組んでいる。製造業等の企業が立地することで関係人口が増加し、まちの賑わいに繋がることも期待される。具体的な取り組みとしては企業訪問を重ね、立地意向の喚起に努めた。また、開発事業者や金融機関等との情報交換を通じて、市内への立地ニーズの把握と関心の醸成を図った。
市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに16事業者145返礼品を追加した。さらに「YAHOO!トラベル」、「一休.comふるさと納税」などのトラベルクーポンを返礼品とするポータルサイトなど、新たなポータルサイトとして8件を追加した。また、トラベルクーポンに加え、PayPay商品券の寄附が増加するなど寄附額を順調に伸ばし、ふるさと納税金額は過去最高の1億5千万円を超える結果となった。
市制度融資の申請から実行までの期間の手続きの短縮化を図ることで、融資を利用される方の利便性向上に努めた。R5年度から開始した起業等スタートアップ補助金について、R7年度は1件の起業等について支援を行った。また、R7年度に創設した業務改善支援補助金については、7件の実績となり、事業所内で働く労働者の賃上げ及び生産性向上の取り組みをを実施している事業者への支援を国の制度と連携することで実施した。
令和4年度に締結した「雇用対策協定」をもとに子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な支援事業や奈良労働局、ハローワーク、ポリテクセンターとの初の共同で開催した合同企業説明会・面接会は、えるぼし認定、くるみん認定、健康経営優良法人認定など各種働き方改革等に取り組んでいる企業を中心に、11社の参画を得たことにより、96名という想定以上の参加者となった。就労の機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があったものと考える。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援した。

・企業立地推進は人口減少対策や税収の増加、雇用促進等にもつながるため、迅速に取り組まれたい（記載済）
・経済循環率などのデータに基づいた政策を考えられたい（記載済）
・ふるさと納税について、世界遺産登録に向けた体験型の返礼品を検討されたい（記載済）

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2．成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9 %	令和5年度	41.6 %	令和7年度	42.8 %

目指す姿に向けた課題	様々な農産物が販売形態の多様化により流通し、消費されている中で、地場産農作物のPRや特産品認定シール等により、認知度を高めて地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大に繋げられるかが求められる。しかし、若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少しており、耕作放棄地の増加などの課題がある。また、農産物の安定生産に欠かせない農業用施設の更新費用の対応も求められる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・魅力のある農業や地元農作物への愛着についての評価が見えないため、書きぶりを工夫されたい（記載済）
・課題に対しての具体的な方針・対応策を書かれたい（記載済）
・事務事業により得られた効果の内容が分かるよう、効果のみに絞った書きぶりにされたい（記載済）
・地元農作物への愛着に対する評価において、学校給食における地産地消の取り組みについても書かれたい

担当課室		
農政課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	農業祭や農産物品評会に出品された地元農産物の販売によりPRや、特産品認定シールの交付により、イオンやAコープやまほろばキッチンでの販売野菜に貼付され、地域農業の活性化推進に繋がったが、これからも認定シールの認知度を高めるためにポスター掲示やSNSでのPRを広げていく必要がある。また新沢千塚集客施設では、地元農産物を含む消費拡大に繋がった。来客数増加のために周辺施設の催しに合わせたイベントの開催など、継続して集客の工夫に取り組んでおり、来客数は回復してきている。また、ハード面では経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用することにより、改修工事に向けた早期の取り組みが進められた。	
今後の方針	新規就農に向けた相談や支援策の説明等を関係機関と行うことにより、農業の担い手の確保・育成を進めながら、生産者のニーズや課題を把握し、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取り組みを検討する。また、認定シール等で市民への地元農産物のＰＲや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい、愛着を持ち消費に繋がる事柄を検討する。加えて持続的な営農を行うためには、農業用施設の維持等が必要とされている。施設の更新時期、改修費用について関係機関及び地元農家と協議を行い、国の補助事業を活用し計画的に農業用施設の更新対策を検討する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携したことで、次年度に向けた新規就農者の確保が進んでいることにより、地元農産物の作付け増加が期待される。また、農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画にて、新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。少しずつではあるが、農地を維持していく意識が高まってきている。
地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜のPRや地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、販売促進のための企画等の実施をホームページや農産物直売チラシの配布など、直売所に集客する工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が増え、農作物が消費されることで、地域農業の活性化に繋がってきている。
農業用施設の改修や修繕の地元要望に対し、市の補助金交付によって農業用施設の機能改善や維持管理が軽減されたことで、持続的な農業生産に繋がる効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改修について、地元負担が軽減となる補助事業を活用し、井堰改修工事に向けた工事完成を進めることで、地域の安定的な生産性向上の効果が得られる。

・地域計画の推進とともに、地域計画外の従事者への支援も行うことで、後継者の確保に努められたい
・認定シールのPRを推進するとともに、どれだけ消費者の購買につながっているかまで検証されたい
・農地や耕作放棄地管理などについて、スタートアップ企業が提供する便利なサービスも登場しているので、有効な活用を検討されたい

令和7年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ．概要

政策	Ⅴ	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2．成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度	14.4 %	令和7年度	14.2 %

目指す姿に向けた課題	人的・財政的資源が限られる中で、国や県の補助金等を最大限活用しつつ、事業の的確な取捨選択を行う必要があります。また、社会情勢の変化に対応するため、本人認証等のセキュリティに配慮しながら、行政サービスのデジタル化や業務改革（BPR）をさらに推進する必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ＩＣＴ推進事業	デジタル戦略課
② 市民窓口事務	市民窓口課
③ 財政管理事務	財政課
④ 分庁舎等管理事務	資産経営課
⑤ 企画調整事務	企画政策課

総合政策審議会からの提言等

・事業の評価に見えるので、書きぶりを工夫されたい（記載済）
・簡潔な文章で、どのように効果あったのかを表現されたい（記載済）
・市債について、適正で適切な借入を検討されたい

担当課室		
企画政策課　外21課室		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	デジタル化により、行政手続きのオンライン化が進んだ結果、市民の利便性の向上に加え、職員側の業務プロセスの最適化も進みました。また、令和7年度末市債残高は令和2年度末に比べ減少する見込みとなり、企業版ふるさと納税も増加しました。分庁舎の適正管理を行い信頼の行政運営へ寄与しましたが、事務事業の見直しによる取捨選択は進んでいません。	
今後の方針	セキュリティにも配慮しながら、AI活用とデジタル人材育成を積極的に進めていくことで、市民の利便性向上と業務効率化の両立を図ります。さらに持続可能な行政運営ができるよう、予算と資源の適正な管理を行うとともに、事業の取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続します。また、アンケート等で市民の意見を取り入れ信頼される行政運営を推進します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
職員の業務時間は、デジタル化により前年度比11,919時間削減できたと推計しました。市民サービスはオンライン手続き化率が前年度比約35%増加し、市民の利便性向上と窓口負担軽減につながりました。また、庁内電話の交換機（PBX）をデジタル（IP-PBX）へ移行することで機器更新費用を削減しました。これにより、将来に向けた財政負担が軽減し、持続可能な行政運営に貢献しました。
マイナンバーカードの普及に努め、令和7年度末の保有率は全国平均82.1%を上回る82.6%となりました。またコンビニ交付手数料を窓口発行手数料より安価に設定した結果、コンビニ交付率は前年度比にして約7%増加しました。さらに、マイナンバーカード業務も含めた窓口業務委託を開始したことにより、より効率的な運営が可能となりました。
予算編成は「一般財源枠配分方式」で行い、部局長がマネジメント力を発揮できる体制を継続しました。各部局と市長との連携を深めるためにサマーレビューを行い、政策を反映した予算編成を行いました。また財政の健全化に努めた結果、令和7年度末市債残高は5年前の令和2年度末に比べ、約90億円減少する見込みとなり持続可能な市政運営に繋げました。
屋内交流スペースでは、PFI事業者や関係機関と協働した結果、利用日数を202日と前年度と同水準で確保し、市民の交流する機会を創出しました。また、PFI事業により、快適で利便性の高い分庁舎を提供し、適切かつ適正に運用されていることをモニタリングで確認することで、信頼の行政運営へ寄与しました。
審議会の審議を踏まえ、本市の総合計画及び総合戦略の進行管理調整を行い、施策の透明性と客観性を確保した計画的な行政運営を推進しました。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整と企業版ふるさと納税の推進により、寄附額が前年度比約15%増加し、自主財源の確保と持続可能な行政運営の基盤強化につながりました。

・進捗度の根拠や成果については、目指す姿の実現に効果があった事務事業をより意識して記載されることを検討されたい（記載済）
・AIも積極的に活用して、業務の効率化や職員のスキル向上をすすめられたい（記載済）

資料

１．橿原市総合政策審議会規則（平成 31 年１月 25 日規則第３号）

（趣旨）

第１条　この規則は、橿原市執行機関の附属機関に関する条例（平成 24 年橿原市条例第 23 号）第７条の規定に基づき、橿原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第２条　審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

（１）　橿原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（２）　橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（３）　総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項

（４）　総合戦略の効果検証に関する事項

（５）　その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第３条　審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

（１）　学識経験を有する者

（２）　関係団体又は関係行政機関に所属する者

（３）　その他市長が適当と認める者

２　委員の任期は、３年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

３　委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第４条　審議会に会長及び副会長を置く。

２　会長は、市長の指名により定め、副会長は会長の指名により定める。

３　会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

４　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第５条　審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていない

ときは、市長が召集する。
２　審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
３　会長は、会議の議長となる。
４　審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（意見の聴取等）
第６条　審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。
（持ち回り審議）
第７条　第５条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。
（部会）
第８条　審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。
２　部会員は、会長が委員のうちから指名する。
３　部会に、部会長及び副部会長を置く。
４　部会長及び副部会長は、部会員の中から会長の指名により定める。
５　部会長は、部会の会務を総理する。
６　副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
７　前３条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第５条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第５条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第５条及び第６条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。
８　審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。
（庶務）
第９条　審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。
（その他）
第 10 条　この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

２．橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長　　○＝副会長　　（令和８年５月２８日現在、分野別、敬称略）

分　野	所　属	氏　名
環境	近畿大学　名誉教授	久　隆浩◎
健康	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座　教授	佐伯　圭吾○
子育て	畿央大学　教育学部 現代教育学科　教授	大城　愛子
教育	奈良県小中学校長会事務局	堀部　有子
まちづくり	株式会社　日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東　博暢
スポーツ	NPO 法人　橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー　健康運動指導士	前川　妙子
交通	近畿日本鉄道株式会社 創造本部　未来創造部長	山本　恒平
協働	橿原市自治委員連合会　会長	桝谷　佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会　会長	山本　邦彦
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村　吉代茂
観光	橿原市観光協会 会長	中谷　昌紀
農業	元奈良県食と農の振興部　次長	原　実
金融	株式会社南都銀行 橿原北エリア エリア統括長兼支店長	東　晋也
公募	市民公募委員	平岡　美津子
公募	市民公募委員	増田　智子

３．橿原市総合政策審議会部会別委員名簿

◎＝部会長、○＝副部会長　　（順不同、敬称略）

部　会	施　策　分　野	氏　名
第１部会	保育・幼児教育 学校教育 子育ち・子育て 生涯教育・社会教育 科学・文化芸術 スポーツ	大城　愛子◎ 前川　妙子○ 久　隆浩 堀部　有子 平岡　美津子
第２部会	健康・医療 地域福祉 高齢福祉 障がい福祉 市民協働 人権	佐伯　圭吾◎ 山本　邦彦○ 久　隆浩 原　実 東　晋也
第３部会	防災、防犯 交通、道路・橋梁・河川 住環境・建築 地球環境 生活環境 上下水道	山本　恒平◎ 桝谷　佐千代○ 久　隆浩 中谷　昌紀 増田　智子
第４部会	公園・緑地 まちづくり・景観 歴史・文化財 観光・交流 商工業・しごと 農業、行政運営	東　博暢◎ 中村　吉代茂○ 久　隆浩 中谷　昌紀 原　実